

予算特別 委員会



■総括質疑 令和6年12月5日、10日

予算特別委員会では、令和6年度補正予算について、総括質疑が行われ、各分科会においても審査がなされました。

主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。



村上智行委員
(自民)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑

質疑 宿泊税導入推進費について

宿泊事業者の理解が得られていない中、課税主体となる宿泊者にはどのように宿泊税を周知していくのか。

経済商工観光部長 県内においては、仙台空港の国内線・国際線ロビーにおけるサイネージ広告の実施や東北本線等の電車内におけるポスター掲示などを予定している と回答

宿泊者に対する制度周知に当たっては、居住地に応じて、効果的な広報活動を展開していく必要があると考えている。

具体的には、首都圏においては、来年度、主要ターミナル駅におけるサイネージ広告を実施し、県内においては、今年度から、仙台空港の国内線・国際線ロビーにおけるサイネージ広告や、主要鉄道駅、東北本線等の電車内におけるポスター掲示などに加え、新聞広告や「みやぎ県政だより」による周知などを予定している。

予算を効果的に使えるよう、仙台市と調整をしながら展開していきたいと考えている。



録画

その他の質疑 財政調整基金積立金について／公共事業等推進費について／新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還金について／繰越明許費について

質疑 教育施設災害復旧費について

秋保かがやき支援学校の修繕に2億4000万円もの税金が投入されている。排水施設の設計に当たり1時間に52mmまで想定していたとの説明であるが、災害のあった日の雨量は1時間に65mmであった。

昨今の温暖化の傾向を考慮すれば、最多降雨量の想定に対する考慮が欠けていたと考えるがいかがか。

教育長 被害当日の1時間の降雨量65mmは過去最多であり、今回の豪雨による被害の想定や回避は困難であったと考えている と回答

秋保かがやき支援学校の設計・施工では、仙台市下水道排水設備設計指針に基づき、1時間当たりの最多降雨量を52mmとして雨水排水施設を整備したところである。

秋保湯元地区の過去の降雨量について、確認できる範囲では、被害当日の1時間の降雨量65mmは過去最多であり、今回の豪雨による被害の想定や回避は困難であったと考えている。

なお、今回の大雨を踏まえて、今後同様の被害が生じないよう改良対策整備を検討しており、早期着手に向けて努力していきたいと考えている。



録画

その他の質疑 宿泊税導入推進費について／自然公園施設災害復旧費について／財政調整基金積立金について



三浦ななみ委員
(県民の声)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑

質疑 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について

5類移行後の新型コロナウイルス感染症による1年間の死者数はインフルエンザの約15倍にのぼる。今後、冬に向かい、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行も心配される。県民の命を守るために、高齢者や障害者施設等での検査、医療機関への財政支援、ワクチンの自己負担分の助成を行うことを求めるがどうか。

保健福祉部長 国に対して接種費用の更なる負担軽減策を講じるよう、県としても働きかけを継続していく と回答

現在は、新興感染症の発生に備えるため、医療機関と医療措置協定を締結するほか、協定締結医療機関に対し、感染症対応のための施設・設備整備へ補助を行うなど、必要な支援体制を構築しているところであり、この対応の中で通常の感染症対応についても医療体制や検査体制の整備について取り組んでいく。

また、コロナワクチンの定期接種に関して、実施主体である市町村に対する国の助成金の支給や、市町村独自の接種費用負担軽減策が図られているが、国に対して接種費用の更なる負担軽減策を講じるよう、県としても働きかけを継続していく。



その他の質疑 宿泊税導入推進費について

録画



ふなやま由美委員
(共産)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑



松本由男委員
(自民)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑

質疑 村井知事の補正予算案の考え方について

11月定例会初日の知事提案理由説明では、「積極果敢な半導体関連産業の誘致・集積に取り組む」という強い意気込みが示されたが、関連事業の補正予算が見当たらない。知事は、今回の補正予算案を議会に提出するに当たり、当初予算や前回定例会からの大きな変化要因をどのように捉え、状況判断を行ったのか。

知事 県政を取り巻く様々な環境変化に対しては、現在、それぞれ検討を重ねており、今後改めて必要な予算措置を講じていきたい と回答

今回の補正予算は、例年の11月補正で計上しているものに加え、先の定例会で可決された宿泊税の導入に関する周知・広報や災害復旧への対応など、早期の対応が必要なものについても、予算計上したところである。

なお、物価高の克服に向けた支援策などについて、県民や事業者の方々から早期の執行が求められていることから、国の経済対策に対応する補正予算を今定例会において追加提案する予定である。

指摘のあった大手半導体製造工場の建設中止など、県政を取り巻く様々な環境変化に対しては、現在、それぞれ検討を重ねており、今後、改めて必要な予算措置を講じていきたい。



その他の質疑 補正予算事業について/
債務負担行為について

録画



大池康一委員
(公明)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑

質疑 入学者選拔出願システム開発等業務委託費について

懸念される出願漏れについて、書類であれば現物による確認が可能だが、システム上では、出願が完了したか、漏れていないか確認する仕組みが特に重要と考える。志願者本人や家族、在籍する学校、出願を受ける学校が互いにチェックできるなど、出願漏れを防ぐ対策は検討されているのか。

教育長 中学校及び高校における出願処理の遅滞に対し、注意喚起を促すメッセージの表示などの機能を持たせることを検討している と回答

出願情報が未登録の志願者や、中学校及び高校における出願処理の遅滞に対して、注意喚起を促すメッセージの表示やメールを送信する機能を持たせることを検討している。

志願者が出願情報をシステムへ登録する際や、中学校から高校に提出する際には、志願者、中学校及び高校が、それぞれの進捗状況を確認できるシステムにすることで、出願漏れが生じることがないように万全を期したいと考えている。



録画

その他の質疑 公共施設等整備基金積立金について

質疑 公共事業等推進費（ゼロ債）について

国では、河川堤防保持のため、年2回除草を実施しているが、県は年1回である。基本的には年数回除草すべきであるがどうか。

また、今の土木事務所の人員で、河川2,700kmの堤防調査ができるのか。

土木部長 除草は、国の基準に基づいて年1回を基本としている。河川調査については、必要人数を確保できていると考えている と回答

堤防の除草については、国の基準に基づいて年1回を基本としている。県でも予算を工面しながら、各事務所が努力して取り組んでいるので御理解いただきたいと考えている。

また、堤防調査については、河川維持管理計画に基づき、河川の重要度などを考慮し、点検頻度を定めている。職員による定期的な巡視を行うほか、堤防除草後に実施する詳細点検について、5年に一度、専門業者に委託しており、必要人数は確保できていると考えている。しかし、現在、技術職員の新規採用数が減少していることから、適正な維持管理を行えるよう、迫川などにおいては、管理する土木事務所のみならず、ダム管理事務所などが合同で、研修会等を実施しながら取り組んでいるところである。

県としては、こうした取組を継続的に行いながら、技術の伝承、人材育成に取り組んでいきたいと考えている。



渡辺忠悦委員
(立無ク)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑



録画

質疑 砂防事業費について

砂防事業の整備に当たっては、森林の健全性確保が大前提となるため、水産林政部の森林管理や治山事業と連携を図りながら、進めていくのが効果的ではないかと考えているが、現時点での部門間連携の状況なども含めどうか。

知事 「流域治水プロジェクト」を策定し、その中で、森林整備や治山事業等を位置付け、計画的に事業を推進している と回答

しっかりと連携をとっており、県内全流域に設置された「流域治水協議会」において、「流域治水プロジェクト」を策定し、その中で、森林整備や治山事業等を位置付け、計画的に事業を推進している。

過去のデータを見て、優先順位を付けて取り組んでいきたいと考えている。



録画



吉川寛康委員
(21世紀ク)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑



小野寺健委員
(維新)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑

質疑 秋保かがやき支援学校に関する災害復旧について

大変残念なのは、真新しい開校直後の建物に被害があったことである。初期建設費89億円に、新たに2億円もの費用がかかる。国の負担があるが、原資は私達県民が納めている税金であり、結果、使われなくてもよい税金が使われる。当局は今回の被害、雨水の流れを新築までに想定し、回避できなかったのか。

教育長 発災時の1時間当たりの降雨量は、確認できる範囲では、秋保湯元地区における過去最多雨量であったことから、今回の被害を想定し、回避することは困難であった と回答

秋保かがやき支援学校の建設においては、仙台市の基準に基づき、1時間当たりの最多降雨量を52ミリとして、雨水排水施設を整備したところである。

発災時の1時間当たりの降雨量は、確認できる範囲では、秋保湯元地区における過去最多雨量であったことから、今回の被害を想定し、回避することは困難であったと考えているが、開校して数カ月の学校が、このように被災してしまったことは大変残念に思っている。

なお、災害復旧工事を行いつつ、並行して、敷地内排水機能の強化等、改良対策工事の速やかな着手に努め、早期完工を目指して、努力してまいりたい。



録画



中島源陽委員
(無所属)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑

質疑 宿泊税導入推進費について

宿泊税に関して、説明会を開催し、事業者の声を聴いて、制度運用を柔軟に変えていく対応は、重要な要素の一つであるが、知事自身が直接、宿泊事業者の皆さんと心触れ合う場面を作っていかなければ、本当の意味で、お互いの心がつながっているということにはならないと考えるがどうか。

知事 私自身が宿泊事業者と心触れ合えるような思いを持って行動するよう、しっかりと努力をしていきたい と回答

私自身が宿泊事業者と心触れ合うような思いを持って行動しなければ、当然職員にも気持ち伝わらないと考える。しっかりと努力をしていきたい。



録画

質疑 令和6年度12月補正予算編成の考え方について

物価上昇にあっては、機動的な財政出動が重要であり、県民生活は直接的に厳しい打撃を受けているという強い認識を持つ必要があると思うが、国の経済対策への所感はどうか。

知事 総合経済対策では、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現に向けて、必要な対策が盛り込まれている と回答

総合経済対策では、中小企業の生産性の向上など経済の成長につながる取組のほか、重点支援地方交付金など物価高対策のための総合的な対応を講じることとされており、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現に向けて必要な対策が盛り込まれている。

県としても、国の経済対策に速やかに対応するため、私立学校等における学校給食の食材価格高騰分への助成や、高校生等奨学給付金の上乗せ支援、事業者に対する光熱費等のかかり増し経費の助成などを可能な限り予算化したところである。

これらの施策を迅速に実施し、県民生活や事業活動の安定につなげていきたい。

その他の質疑 私立学校原油価格高騰対策費について／社会福祉施設等物価高騰対策費について／園芸農業原油価格高騰対策費について／土地改良区原油価格高騰対策費について／防災重点ため池緊急対策費について／新・災害に強い川づくり緊急対策費について／中小企業等再起支援費について／地域ポイント等導入支援費について／交通事業者等支援費について



録画



渡辺勝幸委員
(自民)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑

質疑 物価高騰対策重点支援事業について

物価高騰に対しては継続的な支援が求められるが、私立学校給食食材価格高騰対策費を見てみると、補助単価は、完全給食21円、補食給食12円、ミルク7円と令和5年度実績と比較して、補助単価が2分の1の計上となっている。なぜ全額補償にしないのか。

総務部長 国からの配分が昨年度の半分であり、現時点で対応可能な全体の事業規模に合わせて、個々の事業費を調整している と回答

国の経済対策による各種支援措置は、昨年度は2回に渡って講じられたのに対し、今年度は現時点で1回にとどまっている。

今回の補正予算では、国から県への重点支援地方交付金配分額を58億8000万円と見込んでいるが、これは昨年度の配分実績約118億円の半分であり、今回は国からの交付金に一般財源8億7000万円を加え、67億5000万円で各種支援策を計上している。現時点で対応可能な全体の事業規模に合わせて、個々の事業費を調整しているという状況である。

なお、今後、年度末に向けて、各事業の支出見込額が固まっていくことから、不用見込額を柔軟に活用するなど、工夫を凝らしてできる限り調整していくほか、現時点では国の補正予算の詳細が明らかになっておらず、今回、重点支援地方交付金を充てて計上した事業の中にも、国の他の補助事業に振り替えられる可能性があることから、2月補正に向けて更なる整理を進めていきたい。並行して、国に対し更なる支援の充実を求めてまいりたい。



その他の質疑 予算編成の考え方について/中小企業等再起支援事業について/主要農作物種子生産継続支援事業について



ゆさみゆき委員
(県民の声)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑



天下みゆき委員
(共産)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑

質疑 物価高に対する「重点交付金活用事業」について

本来、「重点交付金」は物価高騰対策の予算であり、低所得者や子ども、医療・福祉にこそ使われるべきだ。子どもの給食食材費や就学支援費等が削られる一方で、地域ポイントに6億円もばらまくことは納得できない。今回の地域ポイント導入支援費3億6500万円は、減額された教育や医療・福祉施設等の予算に充てるべきだがどうか。

経済商工観光部長 今回の地域ポイント事業は、重点交付金の活用策として有効な事業と判断したところである と回答

今回の地域ポイント事業は、「みやぎ防災」アプリの普及を図るという目的に加え、エネルギーや物価高騰の影響を受けた小売店等を支援する商業振興策として実施するものであり、重点交付金の活用策として有効な事業と判断したところである。

昨年度、UPZ圏内の市町で実施した地域ポイント事業では、6.2億円相当のポイントが利用され、参加店舗や利用者から、「新しいお客様が増えた」、「普段よりも多く商品を購入した」などの声をいただいております。地域経済活性化に大きく寄与したものと認識したところである。

今回の補正予算により、ポイント総額を増額することで、今年度においても地域経済への更なる好影響が期待できるものと考えている。



その他の質疑 中小企業等再起支援事業について/地域ポイント等導入支援費について



渡辺重益委員
(自民)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑

質疑 県民の安心・安全の確保について

離半島部はもとより内陸部を含めた県全体において、災害発生時にも安定的な通行を確保する防災道路ネットワークの構築が極めて重要と考えるが、今回の補正予算での取組はどうか。

土木部長 「災害に強い道づくり」を基本目標の一つに掲げ、今回の補正予算でも、橋梁耐震化対策に要する経費等を計上している と回答

県では、今後10年間の道づくりの在り方を示した、「宮城の道づくり基本計画」を令和3年3月に策定し、「災害に強い道づくり」を基本目標の一つに掲げ、国の国土強靱化予算を最大限活用しながら、沿岸部と内陸部を結ぶ東西連携軸、地域間連携を強化する県際・郡界道路、離半島部における道路整備をはじめ、橋梁耐震化対策や道路施設の老朽化対策などを計画的に実施している。

こうした方針のもと、今回の補正予算については、石巻市の県道女川牡鹿線「大谷川浜小積浜工区」や、白石市の国道113号「福岡蔵本工区」など、14路線17か所の道路整備等に要する経費や、大崎市の国道108号「八幡橋」など3路線6か所の橋梁耐震化対策に要する経費として39億8500万円のほか、24路線47か所の橋梁及びトンネル等の老朽化対策を推進する経費として、17億8400万円、合計57億6900万円を計上している。



録画

その他の質疑 物価高騰の克服について／県内経済の成長について

質疑 地域ポイント等導入支援費について

今回の補正予算と合わせたポイント付与による経済効果についてどうか。

知事 昨年の同事業では間違いなく経済効果が出ていた。なお、1月に再抽選を実施し、ほとんどの方が当たる形になっている と回答

昨年、UPZ圏内の方々に5,000ポイントを付与する事業を行ったところ、UPZ圏内における住民の43%の方が登録をした。

住民の方が5,000ポイントを使用したことにより、「新しいお客様が増えた」、「普段より多くの商品を購入した」などの声をいただき、間違いなく経済効果が出ていると考えている。

1月の段階で再抽選を実施するが、ほとんどの方が当たる形になっている。



録画

その他の質疑 補正予算の考え方について／事業者支援について



伊藤和博委員
(公明)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑

質疑 追加補正予算における物価高騰対策について

給食費を値上げした学校に対して補助金を支給した一方、追加徴収をせずに値上げをしなかった学校に対しては、補助をしないという事例を聞いているが、学校給食食材価格高騰対策費について、何を基準にして発動するのか。

総務部長 令和3年度と比較し、上がった分について2分の1を補助する と回答

令和3年度と令和6年度における給食費等の平均値上げ額を比べ、その差額の2分の1をもって補助の基準としている。



熊谷義彦委員
(立無ク)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑



録画



吉川寛康委員
(21世紀ク)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑

質疑 原油価格高騰対策費について

平成24年に再エネ賦課金制度が導入され、電気料金に上乗せする形で徴収されており、電気使用量が400kwh/日の一般的家庭の賦課金の年間負担額は13,960円にもなっている。従って、賦課金制度は抜本的な運用の改善が必要であり、消費者負担ではなく国の直接負担とすること等も含め、改善を国に強く求めるべきと考えるがどうか。

環境生活部長 県民の負担軽減につなげるよう、必要な要望を行っていききたい と回答

FIT制度では、再エネの導入拡大は賦課金の上昇につながっており、家庭や事業者の負担は増大していると認識している。

国においては、「第6次エネルギー基本計画」において、賦課金による国民負担を抑制し、再エネの導入拡大との両立を図っていく必要があるとの課題認識を示し、これまで、FIT制度を初め各種取組を行ってきたところである。

現在、「第7次エネルギー基本計画」の策定が進められていることから、県としても、国の動向を注視しながら、エネルギー政策を所管する国が、責任を持って、再生可能エネルギーの安定的かつ効率的な供給制度を構築し、県民の負担軽減につなげるよう、必要な要望を行っていききたい。



録画



質疑 燃料高騰の影響を受けている**事業者への支援**について

県内の中小企業の多くは賃上げの原資が確保できない状況にあり、燃料高騰と人件費のダブルで現場は苦しんでいる。原材料費や燃料費、人件費などは為替の大幅な変動以外に大きく価格が下がる要素もなく、令和7年以降もしばらく続く。県として知恵を出し、随時支援策を取りまとめてほしいがどうか。

経済商工観光部長 中小企業が置かれた厳しい経営環境を丁寧に伺い、適時適切な施策を検討し、総合的な支援を進めていきたい と回答

今回の補正予算案に計上した「中小企業等再起支援事業」は、これまで補助を受けた事業者の8割近くに売上増加の効果が認められており、厳しい状況にある中小企業に、新商品・サービス開発、販路開拓、生産性の向上などに活用してもらうことで、事業者の「稼ぐ力」の強化につながるものと考えている。

県としては、中小企業の持続的な経営の維持に向けて、制度融資の借換にも対応した「経営力強化サポート資金」などにより資金繰りをしっかりと支えながら、事業者の「稼ぐ力」の強化のため、「中小企業等再起支援事業」や「中小企業等デジタル化支援事業」などによる財政的支援を行うとともに、中小企業が置かれた厳しい経営環境を丁寧に伺い、適時適切な施策を検討し、総合的な支援を進めていきたい。

小野寺健委員
(維新)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑



録画

質疑 種子生産物価高騰対策費について

主食用米の農協概算金は令和4年が1万800円、令和6年は2万円に近い金額となっている。一方、うるち米の種子価格は20キロ当たり、令和4年7,537円、令和6年7,127円で、種もみの生産意欲の低下を招いている。今回、種子物価高騰対策費を予算計上したことに対して、知事の思いはどうか。

知事 種子生産農家の方々に、安心して優良種子の生産を継続してもらいたいという思いから、予算計上したもの と回答

県農業の基幹である水田農業において、水稻・麦類・大豆の種子の生産は、農業の持続的な発展と良質な主要農産物の安定的な供給を支える根幹であり、県では、「主要農産物種子条例」に基づき、主要農作物の種子の生産及び普及に関する施策を計画的に推進している。

本事業については、種子生産農家が直面している生産資材等の価格高騰の影響を軽減するため、県として支援を行うこととしたものであり、県農業の持続的な発展にとって重要な役割を担ってもらっている種子生産農家の方々に、安心して優良種子の生産を継続してもらいたいという思いから、予算計上したもの。



中島源陽委員
(無所属)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑



録画

その他の質疑 農地整備費について